

リカレント教育・再就職システムの2年を終えて

ソーントン不破直子

2007年7月末に文部科学省のGP「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として採択された、本学の「リカレント教育・再就職システム」（略称）の担当者として働き始めて、もう2年になった。

9月に30名の受講生でリカレント教育の授業を開始したが、当初の私の一番の懸念は、文科省の委託金配分が終了する2010年3月31日以降このプログラムをどういう形で継続できるか、ということだった。始まった途端に終わりのことを考える心配性なのだが、そんな下々の懸念を見越したかのように、2007年12月に学校教育法が改正されて、大学が、学位を授与する学部および大学院課程に加えて、社会人のために、学位でなく履修証明書を授与する課程（「学校教育法105条にもとづく特別の課程」）を設置してよいということになった。これまで日本の教育制度の難点として、文科省の縛りが強く、高等教育の自由な展開を妨げているという内外の指摘があったが、この改正法はその汚名を大いにそそぐものである。本学は法改正後の最初の学期である2008年4月より、これまで通りのカリキュラムではあるが、それを正式に「リカレント教育課程」として規則を定めた。多くの大学に「リカレント教育」という名の生涯学習プログラムがあるが、日本女子大が最初にこれを学校教育法に基づく「課程」としたのである。

GP担当者としての私のもう1つの懸念は、受講生を恒常的に集めることができるか、ということだった。1回生は、桜楓会名簿を使って本学卒業生に広報したので、何とか集められたが、2回生以降はちっとも応募者が来ない。それも当たり前で、学外では誰も知らないのだ。宣伝広告を新聞に出したかったが、そんなお金はないし、大学も出してくれない。それで、おそろおそろ読売新聞社に電話した。電話に出た受付の女性に、日本女子大でこういうリカレント教育をやっているのだが、それがもっと社会に知られるように新聞記事にして欲しい、と言った。我ながら、ずうずうしいことを言っていると思った。すると、その受付さんが、ある部署につなぎ、私はまた同じ説明をし、また次の部署につながれ、また説明をし・・・そしてついに、分かりました、取材の記者を送りましょう、という言葉聞いた時は、それでもわが耳を信じられなかった。ひとたび大手新聞に出れば、後は他の新聞、週刊誌、月刊誌、テレビなどが数珠つなぎで取材や原稿依頼をしてきた。おかげで他大学出身の応募者がどんどん増え、2009年4月入学の4回生では75%が他大学出身者である。また、年齢的には、40代が最も多く、続いて30代、20代、50代となっている。

科目の配分は、1 年（2 期）の履修期間の第 1 期に英語と I T を必修として集中的に履修させたのは受講生のレベルを保つのによかった。入学試験として、英語と PC 入力のテストを行ったことも、レベル維持に役立った。比較的取得が困難な社労士、消費生活アドバイザー、公認内部監査人の準備講座を系統的に配し、2 名が消費生活アドバイザーの試験に初回で合格したことは、大きな成果だと思う。

再就職先を確保する仕事も、私にとっては全く未経験だったが、リカレント教育の趣旨に共鳴してくださった有能なビジネスマンを、「企業渉外担当」として雇用できたことが幸運だった。彼の紹介で、在日米国商工会議所（A C C J）の大企業の社長や CEO たちに会い、リカレント教育の宣伝をした。かなりの数の大物に会ったおかげで、その後は A C C J と密接な関係ができ、A C C J は日本女子大をモデルとした、**Soft Landing Task Force** という女性の再就職支援のプロジェクトを立ち上げた。再就職の困難をできるだけ少なく、「軟着陸」で職場へ入っていけるようにという趣旨で、毎年 2,3 回、リカレント生のための研修会と各社の人事担当者とのネットワーキングの会を開いてもらっている。リカレント修了生が最初に正社員として就職した先も、A C C J の会員企業だった。一方、日本企業に関しては、東京商工会議所のフェアへ事務職員と行ってブースを構え、やってくる企業にリカレント教育の宣伝をして求人票を渡している。これは A C C J と違って、声が嘎れ顔の筋肉もくたばる肉体労働である。

再就職に関しては、受講生の求める勤務形態が求人側と合わない場合が少なくなかった。正社員をむしろ望まず、家庭を犠牲にしないようにと非常勤を望む者が多く、リカレント修了生を求める優良な正社員求人にも誰も応募しないことがしばしばあった。しかし、結果的に就職希望者は非常勤を含めれば、100%就職することができた。さらに、最初は非常勤となっても、その後比較的早く正社員になった者も多い。10 年以上も専業主婦であった者がキャリアを再開するには、このように非常勤で足慣らししてから正社員を目指すのが、1 つの現実的パターンなのかもしれない。

とにかく、2 年経てみると、リカレント教育も再就職あっせんも、なんとか看板倒れにならずに進展しているといえるだろう。今後も学内外の皆様の変わらぬモラル・サポートをお願いしたい。

（ソーントン ふわ なおこ 文学部英文学科教授）